

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	177,089	△2.0	6,895	△39.7	8,323	△33.5	5,505	△35.2
2022年3月期第1四半期	180,757	△3.9	11,435	△28.1	12,523	△26.1	8,496	△26.4

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 5,509百万円（△35.6%） 2022年3月期第1四半期 8,552百万円（△26.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.89	28.84
2022年3月期第1四半期	41.18	41.07

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	424,064	278,039	65.5	1,455.91
2022年3月期	442,053	276,627	62.5	1,450.49

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 277,702百万円 2022年3月期 276,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	396,000	5.6	20,000	△8.9	22,000	△9.5	14,000	△15.8	73.48
通期	790,000	5.7	43,000	3.0	47,000	1.0	30,000	5.1	157.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	225,000,000株	2022年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	34,257,744株	2022年3月期	34,586,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	190,530,052株	2022年3月期1Q	206,300,346株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 115,633株、2022年3月期 115,756株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 115,633株、2022年3月期1Q 116,100株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、四半期決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染者数の減少に伴い経済活動は正常化に向けた動きがみられました。一方でウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりによるエネルギー資源や原材料高騰、急激な円安の進行で個人消費に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を継続し、一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。

経営成績につきましては、売上高は観測史上最速の梅雨明けにより6月最終週は酷暑となったことでエアコンや冷蔵庫が非常に好調に販売されたものの、一部商品の引き渡し及び設置工事が第2四半期以降にずれ込むことから、当第1四半期の売上高に計上されず、前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響でチラシの折込や店舗修繕を一部自粛しておりましたが、当第1四半期はそれらを平常どおり実施したため広告宣伝費及び修繕費が増加したことや、電気代の値上がりにより水道光熱費が増加したこと等により、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店6店舗を開設して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2022年6月末の店舗数は539店(直営店535店、FC店4店)となりました。

所在地	出店	退店
長野県	長野西和田店(4月) 安曇野店(6月)	
静岡県	静岡駿河店(6月)	
大阪府	東住吉中野店(6月)	
兵庫県	クロスモール須磨店(5月)	
福岡県	行橋店(5月)	

以上の結果、売上高は1,770億89百万円(前年同期比98.0%)、営業利益は68億95百万円(前年同期比60.3%)、経常利益は83億23百万円(前年同期比66.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億5百万円(前年同期比64.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比179億89百万円減少して4,240億64百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が40億92百万円増加した一方、現金及び預金が173億77百万円、売掛金が73億78百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比194億1百万円減少して1,460億24百万円となりました。

これは主に、短期借入金が185億円、未払法人税等が38億53百万円減少したこと等によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比14億12百万円増加して2,780億39百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が11億22百万円増加したことに加え、自己株式が4億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比173億77百万円減少し125億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は101億90百万円の収入(前年同期は104億45百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益83億36百万円、減価償却費35億68百万円、売上債権の減少額73億80百万円、法人税等の支払額54億31百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は43億3百万円の支出(前年同期は22億7百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出42億49百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は232億64百万円の支出(前年同期は8億22百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額185億円、配当金の支払額43億86百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日付の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,938	12,560
売掛金	28,345	20,966
商品	156,791	158,634
貯蔵品	112	114
その他	6,950	9,334
流動資産合計	222,138	201,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,740	95,670
土地	23,673	23,673
リース資産(純額)	15,427	16,878
建設仮勘定	2,260	4,857
その他(純額)	3,636	3,751
有形固定資産合計	140,739	144,831
無形固定資産		
リース資産	265	226
のれん	56	53
その他	3,461	3,435
無形固定資産合計	3,783	3,715
投資その他の資産		
投資有価証券	893	913
長期貸付金	19,940	19,597
敷金及び保証金	27,830	27,827
繰延税金資産	22,328	21,238
その他	4,409	4,340
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	75,392	73,906
固定資産合計	219,915	222,453
資産合計	442,053	424,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,687	51,187
短期借入金	28,400	9,900
リース債務	2,552	2,626
未払法人税等	5,303	1,450
契約負債	31,370	32,452
賞与引当金	4,312	2,184
災害損失引当金	583	461
その他	13,437	17,612
流動負債合計	138,647	117,875
固定負債		
リース債務	21,561	22,955
資産除去債務	3,480	3,490
株式給付引当金	86	107
その他	1,652	1,595
固定負債合計	26,779	28,149
負債合計	165,426	146,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,196	50,177
利益剰余金	249,953	251,076
自己株式	△42,167	△41,766
株主資本合計	276,108	277,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	88
その他の包括利益累計額合計	83	88
新株予約権	434	337
純資産合計	276,627	278,039
負債純資産合計	442,053	424,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	180,757	177,089
売上原価	128,459	126,683
売上総利益	52,297	50,406
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,547	2,854
支払手数料	2,246	2,281
業務委託費	2,635	2,704
給料及び手当	10,935	11,358
賞与引当金繰入額	2,140	2,184
退職給付費用	294	302
減価償却費	3,429	3,529
地代家賃	7,267	7,712
その他	9,366	10,582
販売費及び一般管理費合計	40,862	43,510
営業利益	11,435	6,895
営業外収益		
仕入割引	943	1,007
その他	406	732
営業外収益合計	1,350	1,739
営業外費用		
支払利息	108	105
閉鎖店舗関連費用	88	71
開店前店舗賃料	29	44
その他	36	91
営業外費用合計	262	311
経常利益	12,523	8,323
特別利益		
新株予約権戻入益	178	20
固定資産売却益	46	1
特別利益合計	224	22
特別損失		
固定資産除却損	26	7
減損損失	1	0
新型コロナウイルス感染症による損失	305	—
その他	94	—
特別損失合計	427	8
税金等調整前四半期純利益	12,320	8,336
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,746
法人税等調整額	1,782	1,084
法人税等合計	3,824	2,831
四半期純利益	8,496	5,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,496	5,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,496	5,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	4
その他の包括利益合計	56	4
四半期包括利益	8,552	5,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,552	5,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,320	8,336
減価償却費	3,507	3,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,012	△2,127
受取利息及び受取配当金	△102	△97
支払利息	108	105
新型コロナウイルス感染症による損失	275	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,105	7,380
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,126	△1,844
仕入債務の増減額(△は減少)	15,802	△1,500
契約負債の増減額(△は減少)	△373	1,081
その他	△4,635	814
小計	3,870	15,716
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△108	△105
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△275	—
法人税等の支払額	△13,944	△5,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,445	10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,643	△4,249
有形固定資産の売却による収入	240	2
投資有価証券の取得による支出	—	△12
貸付けによる支出	△263	△213
貸付金の回収による収入	682	554
敷金及び保証金の差入による支出	△325	△282
敷金及び保証金の回収による収入	260	232
その他	△158	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,700	△18,500
長期借入金の返済による支出	△599	—
自己株式の取得による支出	△173	△0
自己株式の処分による収入	717	289
配当金の支払額	△5,152	△4,386
その他	△669	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	△23,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,830	△17,377
現金及び現金同等物の期首残高	27,995	29,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,164	12,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,382	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。